

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本製麻株式会社

コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,366	△31.5	20	△81.1	1	△98.7	3	△84.0
21年3月期第1四半期	1,994	—	109	—	114	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.09	—
21年3月期第1四半期	0.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,877	2,052	32.1	42.74
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,567百万円 21年3月期 1,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,958	△24.3	95	△49.2	82	△55.1	38	194.1	1.04
連結累計期間	5,733	△18.2	170	△33.0	147	△33.2	66	43.9	1.80
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 36,733,201株 | 21年3月期 | 36,733,201株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 49,821株 | 21年3月期 | 48,728株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 36,683,676株 | 21年3月期第1四半期 | 36,693,934株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化から、世界景気の減速や円高等の影響を受け、一部で回復の兆しはあるものの企業収益は大幅に悪化し、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続き、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量及びコストの見直しを行い、業績および財務体質の改善に取り組みましたが、依然環境は厳しく消費の低迷は収益を圧迫しました。その結果、当社グループの当第1四半期の売上高は1,366百万円（前年同四半期比31.5%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比81.1%減）、経常利益は1百万円（前年同四半期比98.7%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

産業用包装資材では米麦用紙袋市場への新規拡販があったものの、米麦用麻袋の早期受注が減少となり、麻一般商品においても原料高の影響により減収となりました。その結果、売上高は188百万円となり前年同四半期に比し48百万円（前年同四半期比20.6%減）の減収となり、紙袋資材の原材料価格の高騰が続き販売価格の改定が遅れたことなどにより営業損失は6百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの国内向けでは減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、中国向けの高級車用マットは堅調に推移したものの、世界的な自動車販売市場の不振により大幅な減収となりました。また、ゴルフ練習用マットにおいても練習場の工事関係の人工芝の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は429百万円となり前年同四半期に比し301百万円（前年同四半期比41.3%減）の減収となり、営業利益は35百万円となり前年同四半期に比し34百万円（前年同四半期比49.9%減）の減益となりました。

（食品事業）

パスタでは、前年の穀物高騰に対する反動で大きく原料価格が下落しました。また、消費の低迷もあり、特にパスタの販売価格は原材料価格の下落以上のスピードで値下げとなり、更にユーロ高や燃料費の乱高下等、多くの要因が価格混乱を招き、取扱アイテムの全てで神経質な市場の動きとなり大幅に販売単価が下がった結果、売上高は614百万円となり前年同四半期に比し154百万円（前年同四半期比20.1%減）の減収となり、営業利益は17百万円となり、前年同四半期に比し49百万円（前年同四半期比74.1%減）の減益となりました。

（水産事業）

景気低迷の影響を受けた近年にない需要の低迷による鮎価格の大幅な相場下落に加え、魚病の発生と成長不良などにより出荷が遅れ、売上高は44百万円となり、前年同四半期に比し18百万円（前年同四半期比29.9%減）の減収となり、営業損失は5百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

（ホテル・レストラン事業）

宿泊部門は、ゴールデンウィークでの高速道路割引利用で一般客の増加もありましたが、景気低迷と新型インフルエンザの影響が大きく減収となり、料飲部門でも節約志向の影響を受けて減収となり、宴会部門の見直しを図りましたが、地域経済の低迷の影響を受け減収となりました。その結果、売上高は82百万円となり前年同四半期に比し96百万円（前年同四半期比54.0%減）の減収となり、営業損失は16百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

ゴルフ関連工事の受注の減少などで売上高は7百万円となり前年同四半期に比し8百万円（前年同四半期比50.4%減）の減収となり、営業損失は2百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,877百万円、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の減少による56百万円の減少、固定資産では有形固定資産の償却及びマット事業の設備の取得、食品事業の設備更新などで53百万円の増加、投資その他の資産で14百万円の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,825百万円、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債では産業資材事業及び食品事業の季節商品の増加による支払手形及び買掛金の増加87百万円、短期借入金の返済32百万円及び未払法人税等の支払44百万円、固定負債では長期借入金の返済31百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,052百万円、前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、168百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ157百万円減少し、79百万円の収入となりました。これは、棚卸資産の減少による資金増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務増加額の減少、貸倒引当金の減少、賞与引当金の減少、退職給付引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ62百万円減少し、73百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ91百万円減少し、68百万円の支出となりました。これは、主として短期借入金の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年5月13日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,577	235,411
受取手形及び売掛金	799,896	792,891
商品及び製品	421,483	361,039
仕掛品	179,456	181,734
原材料及び貯蔵品	289,110	344,259
繰延税金資産	34,883	36,211
その他	24,542	31,609
貸倒引当金	△3,337	△3,249
流動資産合計	1,924,612	1,979,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	902,948	904,648
土地	1,453,087	1,446,210
その他(純額)	289,268	240,770
有形固定資産合計	2,645,305	2,591,629
無形固定資産	10,672	10,909
投資その他の資産		
その他	436,219	422,761
貸倒引当金	△139,111	△140,162
投資その他の資産合計	297,107	282,599
固定資産合計	2,953,085	2,885,138
資産合計	4,877,697	4,865,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,398	690,872
短期借入金	—	32,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	891,773	896,512
未払法人税等	12,767	57,620
賞与引当金	10,401	36,770
その他	347,758	322,026
流動負債合計	2,191,099	2,185,800
固定負債		
長期借入金	344,541	375,560
退職給付引当金	231,081	236,796
長期預り保証金	51,585	56,230
その他	6,705	7,240
固定負債合計	633,913	675,826
負債合計	2,825,012	2,861,627

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△208,948	△212,371
自己株式	△4,483	△4,453
株主資本合計	1,640,609	1,637,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,301	△19,057
為替換算調整勘定	△52,642	△78,025
評価・換算差額等合計	△72,944	△97,082
少数株主持分	485,019	463,285
純資産合計	2,052,684	2,003,418
負債純資産合計	4,877,697	4,865,045

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,994,994	1,366,781
売上原価	1,433,346	1,011,860
売上総利益	561,648	354,920
販売費及び一般管理費	451,899	334,130
営業利益	109,748	20,790
営業外収益		
受取利息	349	1,215
受取配当金	1,458	853
為替差益	16,327	—
その他	1,684	4,123
営業外収益合計	19,819	6,192
営業外費用		
支払利息	9,426	9,228
シンジケートローン手数料	2,840	2,840
為替差損	—	10,953
その他	2,599	2,439
営業外費用合計	14,867	25,462
経常利益	114,700	1,520
特別利益		
投資有価証券売却益	7,500	—
貸倒引当金戻入額	—	1,150
特別利益合計	7,500	1,150
特別損失		
固定資産売却損	284	—
固定資産除却損	—	426
会員権売却損	2,000	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,049	—
特別損失合計	89,334	426
税金等調整前四半期純利益	32,866	2,244
法人税、住民税及び事業税	43,514	787
法人税等調整額	△24,019	△3,699
法人税等合計	19,494	△2,912
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,002	1,734
四半期純利益	21,373	3,423

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,866	2,244
減価償却費	41,078	31,793
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,500	—
会員権売却損益(△は益)	2,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,064	△1,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,463	△26,368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,391	△10,183
受取利息及び受取配当金	△1,807	△2,069
支払利息	9,426	9,228
固定資産売却損益(△は益)	284	—
固定資産除却損	—	426
売上債権の増減額(△は増加)	28,127	3,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,938	20,760
仕入債務の増減額(△は減少)	200,693	82,402
その他	△13,650	14,476
小計	251,501	125,171
利息及び配当金の受取額	1,807	2,061
利息の支払額	△2,918	△3,928
法人税等の支払額	△13,391	△44,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,999	79,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,886	△67,218
有形固定資産の売却による収入	51	—
投資有価証券の取得による支出	△148	△340
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
預り保証金の返還による支出	△13,440	△5,245
その他	△298	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,721	△73,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△32,000
長期借入金の返済による支出	△26,177	△35,758
リース債務の返済による支出	—	△301
その他	△113	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,709	△68,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,043	5,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,943	△56,834
現金及び現金同等物の期首残高	208,835	224,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,778	168,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	236,908	730,802	769,526	63,451	178,415	15,890	1,994,994	—	1,994,994
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	236,908	730,802	769,526	63,451	178,415	15,890	1,994,994	—	1,994,994
営業利益又は営業損失(△)	△32,055	70,033	66,134	2,671	2,328	637	109,748	—	109,748

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	188,042	429,336	614,993	44,493	82,031	7,884	1,366,781	—	1,366,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	188,042	429,336	614,993	44,493	82,031	7,884	1,366,781	—	1,366,781
営業利益又は営業損失(△)	△6,127	35,103	17,126	△5,466	△16,852	△2,994	20,790	—	20,790

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより営業利益は、マット事業が1,012千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,403,353	591,641	1,994,994	—	1,994,994
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,248	29,609	79,857	(79,857)	—
計	1,453,601	621,250	2,074,851	(79,857)	1,994,994
営業利益	66,212	47,540	113,753	(4,004)	109,748

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,099,378	267,402	1,366,781	—	1,366,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,171	101,837	166,009	(166,009)	—
計	1,163,550	369,240	1,532,790	(166,009)	1,366,781
営業利益	17,190	9,050	26,240	(5,450)	20,790

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

2. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより東南アジアの営業利益は1,012千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	181,231	180,420	361,651
II 連結売上高(千円)	—	—	1,994,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.0	18.1

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	78,677	127,709	206,386
II 連結売上高(千円)	—	—	1,366,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	9.3	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。